

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 マルハニチロ株式会社
 コード番号 1333 URL <https://www.maruha-nichiro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池見 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 IRグループ (氏名) 目時 弘幸 TEL 03-6833-1195
 部長役
 四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	485,241	17.7	15,933	27.9	21,209	53.1	13,129	39.0
2022年3月期第2四半期	412,220	5.2	12,460	21.6	13,856	17.0	9,447	165.8

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 27,249百万円（89.4％） 2022年3月期第2四半期 14,390百万円（163.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	253.64	—
2022年3月期第2四半期	179.54	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	652,422	205,661	26.6
2022年3月期	548,603	187,895	29.2

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 173,456百万円 2022年3月期 160,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	55.00	55.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	970,000	11.9	27,000	13.4	32,000	16.0	19,000	12.4	376.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、〔添付資料〕P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	52,656,910株	2022年3月期	52,656,910株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,146,013株	2022年3月期	36,389株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	51,765,934株	2022年3月期2Q	52,621,725株

(注) 当社は、当第2四半期連結会計期間より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。期末自己株式数には当該信託が保有する当社株式(2023年3月期2Q 91,100株)が含まれております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年3月期2Q 1,821株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスク等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は2022年11月24日(木)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

四半期決算補足説明資料掲載ページ : <https://www.maruha-nichiro.co.jp/corporate/ir/library/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	6
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、オミクロン株B.A.5型への置き換わりによる新型コロナウイルス新規感染者数の爆発的な増加があったものの、新たな行動制限が行われなかったこともあり、個人消費を中心として、引き続き緩やかな回復が見られました。

その一方で、当社グループ関連業界を取り巻く環境につきましては、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安進行を受けた原材料・エネルギー資源価格の高騰など、依然として不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、中期経営計画「海といのちの未来をつくる MNV 2024」の策定にあたり再定義した長期経営ビジョンの実現に向けて、「経営戦略とサステナビリティの統合」「価値創造経営の実践」「持続的成長のための経営基盤強化」に引き続き取り組んでまいりました。

(長期経営ビジョン)

- ①事業活動を通じた経済価値、社会価値、環境価値の創造により、持続可能な地域・社会づくりに貢献する
- ②総合食品企業として、グローバルに「マルハニチロブランド」の提供価値を高め、お客様の健康価値創造に貢献する
- ③水産資源調達力と食品加工技術力に基づく持続可能なバリューチェーンを強化し、企業価値の最大化を実現する

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は485,241百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は15,933百万円（前年同期比27.9%増）、経常利益は円安による為替差益の計上等により21,209百万円（前年同期比53.1%増）となりました。また、2022年9月24日に当社広島工場で発生した火災による火災損失の計上等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,129百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、従来、報告セグメントについては「水産資源」、「加工」及び「物流」の3区分としておりましたが、水産資源調達力と食品加工技術を生かしたバリューチェーンの更なる強化拡充を図るため、第1四半期連結会計期間より「水産資源」、「加工食品」、「食材流通」及び「物流」の4区分に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

水産資源事業

水産資源事業は、国内外で漁業を行う漁業ユニット、国内において主にブリ、カンパチ、マグロの養殖を行う養殖ユニット、国内外にわたり水産物の調達・市場流通も含む販売ネットワークを持つ水産商事ユニット、中国・東南アジア・北米・欧州において水産物・加工食品の生産・販売を行う海外ユニットから構成され、新型コロナウイルスの影響により大きく変化する事業環境に対応し、収益の確保に努めました。

漁業ユニットは、メロを始め主要魚種の販売好調により増収となり、魚価の回復により増益となりました。

養殖ユニットは、量販店や外食向けを中心としたブリ、カンパチの販売数量増加と販売価格の回復に加えて、マグロを始め主要魚種相場の上昇により大幅な増収増益となりました。

水産商事ユニットは、外食・業務筋向け販売の回復に加えて、水産物全般の相場が上昇、浜値高や円安の進行による先高感から成約が進み、増収増益となりました。

海外ユニットは、北米では生産効率の向上や新たに獲得したアラスカのスケソウダラ資源が生産増に寄与し、加えて堅調なマーケットの中で販売価格が上昇したことにより増収増益となりました。欧州では水産物需要拡大に対応した仕入・販売により増収増益、アジアではタイのペットフードが北米向けの販売好調により増収増益となり、全体においても増収増益となりました。

以上の結果、水産資源事業の売上高は275,263百万円（前年同期比23.7%増）、営業利益は11,270百万円（前年同期比91.8%増）となりました。

加工食品事業

加工食品事業は、家庭用冷凍食品・缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート・調味料・フリーズドライ製品等の製造・販売を行う加工食品ユニット、及び化成品の製造・販売を行うファインケミカルユニットから構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

加工食品ユニットは、食品全体の値上げによる消費心理の冷え込みや節約志向が見られる環境下ではありましたが、引き続き簡便食としてのニーズが堅調、また販売拡大に向けた施策が奏功し、増収となりました。一方、一部商品で値上げを実施したものの、引き続き原材料・資材、エネルギーコストの高騰及び急激な円安進行の影響を受け減益となりました。

ファインケミカルユニットは、今期より新規参入したヘパリンの販売や健康食品向けの販売が底堅く推移し増収増益となりました。

以上の結果、加工食品事業の売上高は55,012百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は2,415百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

食材流通事業

食材流通事業は、多様な業態に対して水産商材や業務用商材の製造・販売を行う食材流通ユニット、国内外の畜産物を取り扱う畜産ユニットから構成され、グループにおける原料調達力、商品開発力、加工技術力を結集して業態ニーズにお応えする商品を提案し、収益の確保に努めました。

食材流通ユニットは、外食向け販売が回復し、給食、コンビニエンスストア、介護食向けも堅調に推移し増収となりました。一方で、生産性の向上や効率化に努めたものの、原材料の高騰や急激な円安進行により、減益となりました。

畜産ユニットは、欧州産豚肉の取り扱い増加に加え、全般的な輸入畜肉相場の上昇が販売価格を引き上げたことから増収となりましたが、急激な円安進行による輸入部門での仕入価格上昇により減益となりました。

以上の結果、食材流通事業の売上高は146,085百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は1,565百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

物流事業

物流事業は、大都市を中心に保管需要を着実に取り込んだことにより増収となったものの、電気料金の値上げに伴う動力費の大幅な増加などにより、売上高は8,681百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は727百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は652,422百万円となり、前連結会計年度末に比べ103,818百万円増加いたしました。これは主として棚卸資産及び売上債権の増加によるものであります。

負債は446,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ86,052百万円増加いたしました。これは主として借入金及び仕入債務の増加によるものであります。

非支配株主持分を含めた純資産は205,661百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,766百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月9日に公表いたしました2023年3月期通期連結業績予想につき、当第2四半期連結累計期間の業績を勘案し、今後の経済状況、販売動向等を予測した上で、下記の通り修正いたします。詳細につきましては、本日（2022年11月7日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(2023年3月期通期連結業績予測数値の修正)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	900,000	24,000	25,000	16,000	304円06銭
今回修正予想 (B)	970,000	27,000	32,000	19,000	376円16銭
増減額 (B - A)	70,000	3,000	7,000	3,000	—
増減率 (%)	7.8%	12.5%	28.0%	18.8%	—
(参考)前期連結実績 (2022年3月期)	866,702	23,819	27,596	16,898	321円13銭

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,952	22,274
受取手形、売掛金及び契約資産	115,391	141,362
棚卸資産	172,691	229,390
その他	11,675	15,819
貸倒引当金	△405	△410
流動資産合計	324,304	408,436
固定資産		
有形固定資産		
土地	42,982	42,442
その他(純額)	97,267	104,622
有形固定資産合計	140,249	147,064
無形固定資産		
のれん	7,965	9,050
その他	14,067	23,507
無形固定資産合計	22,032	32,557
投資その他の資産		
投資その他の資産	65,409	67,750
貸倒引当金	△3,392	△3,387
投資その他の資産合計	62,016	64,363
固定資産合計	224,298	243,985
資産合計	548,603	652,422
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,226	50,504
短期借入金	138,467	196,302
引当金	1,599	1,889
その他	45,251	53,512
流動負債合計	221,544	302,208
固定負債		
長期借入金	112,136	117,366
退職給付に係る負債	18,515	18,670
引当金	86	106
その他	8,424	8,409
固定負債合計	139,162	144,551
負債合計	360,707	446,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	41,766	41,766
利益剰余金	91,611	101,847
自己株式	△87	△5,309
株主資本合計	153,291	158,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,066	5,284
為替換算調整勘定	865	10,142
退職給付に係る調整累計額	△49	△275
その他の包括利益累計額合計	6,883	15,152
非支配株主持分	27,721	32,205
純資産合計	187,895	205,661
負債純資産合計	548,603	652,422

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	412,220	485,241
売上原価	352,072	416,993
売上総利益	60,147	68,248
販売費及び一般管理費	47,686	52,314
営業利益	12,460	15,933
営業外収益		
受取配当金	574	632
為替差益	—	3,962
持分法による投資利益	612	625
雑収入	1,859	1,258
営業外収益合計	3,046	6,479
営業外費用		
支払利息	716	915
為替差損	495	—
雑支出	439	287
営業外費用合計	1,650	1,203
経常利益	13,856	21,209
特別利益		
固定資産売却益	327	1,609
段階取得に係る差益	82	316
その他	0	534
特別利益合計	410	2,460
特別損失		
固定資産処分損	561	65
減損損失	28	—
火災損失	—	2,157
その他	193	262
特別損失合計	783	2,486
税金等調整前四半期純利益	13,484	21,183
法人税等	2,871	5,396
四半期純利益	10,612	15,787
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,164	2,657
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,447	13,129

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	10,612	15,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	299	△777
為替換算調整勘定	2,800	10,597
退職給付に係る調整額	36	△226
持分法適用会社に対する持分相当額	642	1,868
その他の包括利益合計	3,778	11,461
四半期包括利益	14,390	27,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,831	21,398
非支配株主に係る四半期包括利益	1,559	5,850

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,017,300株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が4,999百万円増加しました。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2022年9月15日(約定ベース)をもって終了しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当連結会計年度から開始した中期経営計画において、当社グループは家庭用冷凍食品に係る生産設備等への成長投資及び冷蔵庫のスクラップ&ビルド等のインフラ投資等、成長のための投資を積極的に進めることを予定しております。

これを契機に、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の稼働状況について検討した結果、今後も長期的に安定的な稼働が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法は取得価額を使用可能期間にわたり均等に費用配分する定額法に変更することが、使用実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この結果、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は937百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ946百万円増加しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2022年6月28日開催の第78期定時株主総会の決議に基づき、当第2四半期連結会計期間より、当社の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。)及び執行役員(国内非居住者を除く。以下、取締役と執行役員を総称して「取締役等」という。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株主価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度の会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は219百万円、株式数は91,100株であります。

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産資源	加工食品	食材流通	物流	計				
売上高									
外部顧客への売上高	222,467	53,197	127,945	8,401	412,013	207	412,220	-	412,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,552	1,517	4,454	3,484	32,009	98	32,107	△32,107	-
計	245,020	54,715	132,400	11,885	444,022	305	444,328	△32,107	412,220
セグメント利益	5,876	3,448	2,051	722	12,099	115	12,215	245	12,460

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額245百万円には、セグメント間取引消去169百万円及び全社費用配賦差額76百万円が含まれております。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産資源	加工食品	食材流通	物流	計				
売上高									
外部顧客への売上高	275,263	55,012	146,085	8,681	485,043	198	485,241	-	485,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,398	1,750	3,846	3,656	38,653	104	38,758	△38,758	-
計	304,662	56,763	149,932	12,338	523,696	303	523,999	△38,758	485,241
セグメント利益	11,270	2,415	1,565	727	15,978	138	16,117	△183	15,933

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△183百万円には、セグメント間取引消去△72百万円及び全社費用配賦差額△111百万円が含まれております。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

従来、報告セグメントについては「水産資源」、「加工」及び「物流」の3区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「水産資源」、「加工食品」、「食材流通」及び「物流」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「水産資源」で189百万円、「加工食品」で318百万円、「食材流通」で170百万円、「物流」で208百万円、「その他」で2百万円増加し、また、「調整額」で47百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2022年10月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行のため。

2. 自己株式の消却の概要

(1) 消却する株式の種類 : 当社普通株式

(2) 消却する株式の総数 : 2,017,300 株

(消却前の発行済普通株式総数(自己株式(※)を除く)に対する割合 3.99%)

(3) 消却日 : 2022年11月10日

(ご参考)

消却後の発行済株式総数(自己株式(※)を除く) 50,603,377 株

※自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めておりません。

(社債の発行)

当社は、2022年9月26日に開催した取締役会の決議に基づき、2022年11月2日を払込期日とする国内無担保普通社債(ブルーボンド)を発行しております。

その概要は次のとおりであります。

1. 名称 : マルハニチロ株式会社 第1回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(ブルーボンド)
2. 社債総額 : 金5,000百万円
3. 発行価格 : 各社債の金額100円につき金100円
4. 利率 : 年0.550%
5. 償還期限 : 2027年11月2日
6. 払込期日 : 2022年11月2日
7. 償還方法 : 満期償還(但し、払込期日の翌日以降いつでも買入消却できる)
8. 担保 : 本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
9. 資金使途 : 本社債の発行によって調達された資金は、以下の適格クライテリアを満たすプロジェクトに充当する予定です。なお、当該プロジェクトは、「Guidelines for Blue Finance」に例示されるブルーアクティビティの類型のうち「F. 漁業、養殖業、水産物のバリューチェーン: 持続可能な生産や廃棄物の管理・削減対策がMSC認証等の基準レベルを充足・維持・優越するもの」に当たります。

適格クライテリア (適格プロジェクト分類)	適格プロジェクト例	事業区分
[ブループロジェクト] 環境持続型の漁業・養殖事業 2. 飢餓をゼロに 3. すべての人に健康と福祉を 6. 安全な水とトイレを世界中に 7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに 8. 働きがいも経済成長も 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう 12. つくる責任 つかう責任 13. 気候変動に具体的な対策を 14. 海の豊かさを守ろう 15. 陸の豊かさを守ろう	・サーモン陸上養殖事業	・汚染の防止及び管理 ・生物自然資源及び土地利用に係る環境持続型管理